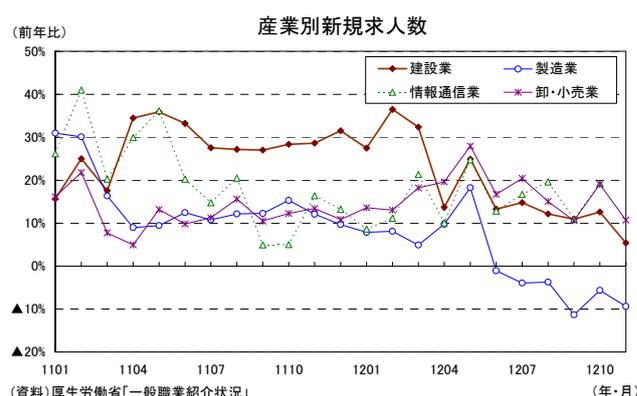
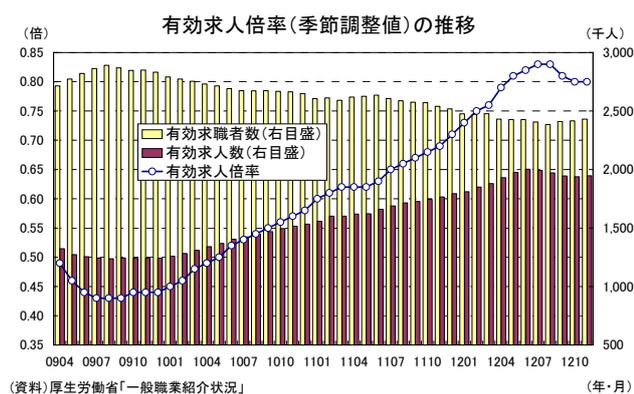




有効求職者数は前月比 0.6%と 3 ヶ月連続で増加したが、有効求人数が前月比 0.5%と小幅ながら 5 ヶ月ぶりに増加した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇し 1.31 倍となった。新規求職申込件数が前月比▲1.1%と 2 ヶ月連続で減少する一方、新規求人数が前月比 0.1%と小幅ながら 2 ヶ月連続で増加した。

新規求人数を産業別に見ると、製造業は前年比▲9.4%と 6 ヶ月連続で減少し、減少幅は 10 月の同▲5.6%から拡大したが、卸売・小売業（前年比 10.7%）、情報通信業（前年比 16.4%）は前年比で二桁の伸びを維持した。



景気は 12 年春頃をピークに後退が続いていると考えられるが、そうした中でも失業率が緩やかに低下するなど雇用情勢は一定の底堅さを維持している。製造業は雇用、新規求人ともに減少しているが、鉱工業生産は 11 月には前月比▲1.7%の減少となったものの、12 月が同 6.7%、13 年 1 月が同 2.4%と比較的強めの生産計画となっており、生産の持ち直しに伴い製造業の雇用も最悪期を脱することが見込まれる。

前回（08 年 2 月～）、前々回（00 年 11 月～）の景気後退局面では、いずれも失業率は 5%を大きく超え、有効求人倍率は 0.5 倍を割り込むなど雇用情勢の急速な悪化が見られた。雇用関連指標は景気の遅行指標であるため、しばらく厳しい状況が続くことは避けられないが、今回の景気後退は前回、前々回と比べて景気の悪化スピードが緩やかにとどまっていること、短期間で終了することが見込まれることから、雇用情勢の急速な悪化は避けられる可能性が高い。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。